

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

弥富市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県弥富市

3 地域再生計画の区域

愛知県弥富市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、全国的な少子高齢化と人口減少の中で、1980 年以降増加してきたが、1990 年から 1995 年にかけて 2,338 人の増加を記録して以降は増加幅が小さくなり、国勢調査によると 2010 年の 43,272 人をピークとして、減少局面に入り、2020 年には 43,025 人となっている。弥富市人口ビジョンでは、2060 年には 37,674 人まで減少すると推計している。

年齢 3 区分別人口をみると、年少人口（15 歳未満）は減少傾向にあり、2020 年には 5,294 人となっている。生産年齢人口（15～64 歳）は 1995 年までは増加し続け、29,662 人となったのち、減少に転じ、2020 年には 25,765 人となっている。老年人口（65 歳以上）は、ペースを速めながら増加し続け、2005 年には年少人口を上回り、2020 年には 11,260 人に達した。

自然増減については、出生数が死亡数を上回る自然増で推移してきたが、その度合いが徐々に減り、2014 年に初めて 29 人の自然減となった。2015 年はかろうじて自然増ではあったが、少子化、高齢化が出生数の減少、死亡数の増加という形で表れ、2016 年以降は自然減の状態が続いている。2020 年では、出生数 339 人、死亡数 436 人で 97 人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率は、2003 年から 2007 年の 1.39 から上昇し、2008 年から 2012 年には 1.56 となったが、2013 年から 2017 年で 1.50 へ下降し、全国よりは高いものの、県より低い水準となった。

社会増減については、2000 年代前半までは転出数が転入数を上回る社会減で推移してきたが、2000 年代後半以降は、社会増と社会減を繰り返している。1995 年から 2015 年までを分析すると、男女ともに 20 代の転入、30 代の転出が高い傾向にあり、就職をきっかけに転入する人が多く、結婚・出産をきっかけに定住場所を決定する人の転出が多い傾向にあると見受けられる。2019 年は、男女ともに転入超過となっており、転入数が 2,417 人、転出数が 2,113 人で、304 人の社会増であった。

このように、本市は社会増ではあるものの自然減が続いており、人口減少は労働力人口の減少や消費市場の縮小につながり、経済規模を縮小させる。それが社会生活サービスの低下を招き、さらなる人口流出を引き起こす。また、急速な少子高齢化が年金、医療、介護等の社会保障に係る将来の財政負担を増大させ、家計や企業の経済活動に大きな影響を与えるとともに、地域産業の担い手不足が懸念される。

これらの課題に対応するため、次の事項を本計画における基本目標として掲げ、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現させ、魅力ある地域を維持・形成し、地域資源を生かしていくことで、人口減少の克服と地域活力の向上を図る。

- ・基本目標 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ・基本目標 2 つながりを築き、新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内有効求人倍率	0.88倍	1.50倍以上	基本目標 1
	農業の新規担い手数	23人	32人	
イ	人口社会増減数	△200人	24人	基本目標 2
ウ	出生数	339人	333人	基本目標 3
	子育て世帯の転入超過数	△19世帯	11世帯	
エ	自主防災組織の組織率	90%	100%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

弥富市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする事業

イ つながりを築き、新しいひとの流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする事業

農水産業の振興、担い手となる人材の発掘・育成・定着、地元中小企業の振興と企業誘致の推進、女性や高齢者、障がい者、外国人などが社会や地域で活躍できるよう就労の拡大など、本市の地域資源を最大限に活用しながら安定した雇用を創出する事業。

【具体的な事業】

- ・多面的機能支払交付金事業
- ・商工団体育成事業 等

イ つながりを築き、新しいひとの流れをつくる事業

関係人口の創出・情報発信力の強化、子育て世代や若者の呼び込み、若い世代の定住、地域との交流促進、自然や歴史を活かした観光振興など、若年層の転出抑制と移住・定住促進などによる社会増の流れを継続するとともに、本市の認知度を高めていく事業。

【具体的な事業】

- ・市政情報発信事業
- ・子育て世帯の移住促進事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

結婚・妊娠・出産のサポート、子育て支援の充実、学校教育・生涯学習の充実、仕事と生活の調和の実現など、これまで実施してきた子育て関連施策をさらに充実させ、結婚・妊娠・出産・子育てをしやすい環境づくりに取り組む事業

【具体的な事業】

- ・ファミリー・サポート・センター事業
- ・平和教育推進事業 等

エ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

協働による活力ある地域づくり、災害に備えた対策の推進、交通ネットワーク機能の充実、健康づくりの推進と福祉の充実、地域経営・広域行政の推進など、市民一人ひとりのシビックプライドの醸成やコミュニティの活性化などにより、地域ぐるみの健康づくりや地域防災力の強化などを図っていく事業

【具体的な事業】

- ・協働のまちづくり推進事業
- ・緊急避難場所確保事業 等

※ なお、詳細は第2期弥富市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

3, 000, 000 千円（2021 年度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 10 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに弥富市公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで